

オーストラリア:魅了する投資市場

日豪間における経済的背景

オーストラリア経済の主要課題とトレンドに関する
マクロ経済視点からの考察



目次

1. サマリー	03
2. 海外直接投資	10
3. 各業界紹介	18
4. 新たなビジネス機会	22



サマリー



”

オーストラリア経済は減速が見込まれるもの、成長基盤は依然として底堅い

オーストラリア経済は、力強い人口増加・移民増加に支えられ、底堅く推移している

- オーストラリアにおける経済活動は現在低迷している。高金利が消費の減少を引き起こし、支出の減少が経済成長を鈍化させることで、需要と供給のバランスを取っている。
- インフレーションは低下しているが、予想よりも高い水準にある。一方、労働市場の状況も緩和しているが、予想以上に難しい状態が続いている。
- 2024年後半から、インフレーションの低下と収入への圧力の緩和に伴い、成長が徐々に回復することが期待されている。



国内総生産(GDP)

2023年のGDP成長率は1.5%であり、2024年第1四半期のGDP成長率は2023年第4四半期に比べて0.1%上昇した。



インフレ

インフレ圧力を緩和するために、13回の利上げを実施。しかし、インフレ率は依然として3.6%で持続している。



不動産

不動産価格は、金利上昇にもかかわらず、2024年6月までの1年間で全国的に8.8%上昇した。



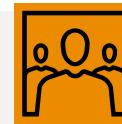
労働市場

失業率は依然として低く4.1%であり、労働参加率は66.7%と過去最高に近い水準にある。雇用者数は3万8,500人（0.3%）増え、1,430万人となっている。



債券利回り

債券利回りは政策金利とともに上昇、債券価格を大きく押し下げた。この変化のペースを受け、多くの銀行が自己資本の毀損に見舞われた。



人口

人口は急増しており、年増加率は2.5%、年増加数は65万9,800人。この増加をけん引しているのが移民で、2023年7-9月期までの1年で54万8,000人増加。

- 2024年1-3月期のGDP成長率は0.1%に減速し、前年同期比マイナス1.1%になった。
- 短期的なGDP成長見通しは、3カ月前からわずかに下方修正された。これは、消費支出の見通しが弱まったことを反映している。
- サービスセクターの持続的なインフレとさらなる利上げの可能性を受け、2023～2024会計年度と2024～2025会計年度の成長予測の下振れリスクが高まっている。

出所:オーストラリア準備銀行、財務省、PwC、ABS 2023年7月18日

概要:オーストラリア経済見通し

成長は鈍化すると予想され、景気後退は回避される可能性が高い。失業率は上昇するが低水準にとどまり、賃金は4%前後でピークを迎える



- オーストラリアの経済成長は2024年1-3月期に減速。金利上昇、生活費上昇、これまでの家計資産の減少が成長の重しとなることから、2024年から2025年初頭にかけて、成長の低迷が予想される。その後、こうした逆風が弱まるにつれ、成長のペースは2026年半ばから2.4%に徐々に上がるだろう。
- 短期的な見通しは、さまざまな不確実要因に影響されるが、中期的な見通しはオーストラリアの強固な制度、高い労働参加率、緩やかな生産性向上の期待を反映し、引き続き堅調である。
- 中期的な実質GDP成長率は年率2.75%(2026~2027年度以降)となる見込み。中期的な名目GDP成長率も同様に、年率5.25%(2026~2027年度以降)と予想される。
- 人口増加予想が安定しているのは、外国からの純移住者数が新型コロナ禍前の水準に迅速かつ安定的に戻ったことに起因する。

オーストラリア準備銀行関係者の 予想指標:	2023年12月	予想 2024年6月	予想 2024年12月	予想 2025年6月	予想 2025年12月	予想 2026年6月
実質GDP成長率 (前年同期比)*	1.5%	1.2%	1.6%	2.1%	2.3%	2.4%
名目GDP***	-	4.75%	-	2.75%	-	4%
失業率*	3.9%	4.0%	4.2%	4.3%	4.3%	4.3%
人口増加率**	2.5%	2.0%	1.5%	1.4%	1.4%	1.4%
交易条件*	-3.9%	-3.3%	-4.1%	-1.4%	-1.4%	-1.3%
インフレ (前年同期比)*	4.1%	3.8%	3.8%	3.2%	2.8%	2.6%
オーストラリア 準備銀行 政策金利	4.2%	4.3%	4.4%	4.2%	3.9%	3.8%
全般的な見通し	ネガティブ	ネガティブ	安定的	安定的	ポジティブ	ポジティブ

定義

「直近」は、入手可能な最新のデータ(前年同期比)

全般的な見通し: 使用した主要な指標に基づき、見通しをポジティブ、安定的、ネガティブで評価

*: RBAの2024年5月の予測表に基づき作成

**: 予算書第1号2024~2025年度連邦予算に基づき作成

***: PwCの試算

出所:オーストラリア準備銀行、財務省、オーストラリア人口センター、PwC

対米ドル為替レート

オーストラリアドルは65米セント前後で推移。これは、鉄鉱石、石炭、ガスなどの主要輸出一次産品の価格変動をほぼ反映している。円も対米ドルで下落

1米ドル=1.50オーストラリアドル

1米ドル=155円

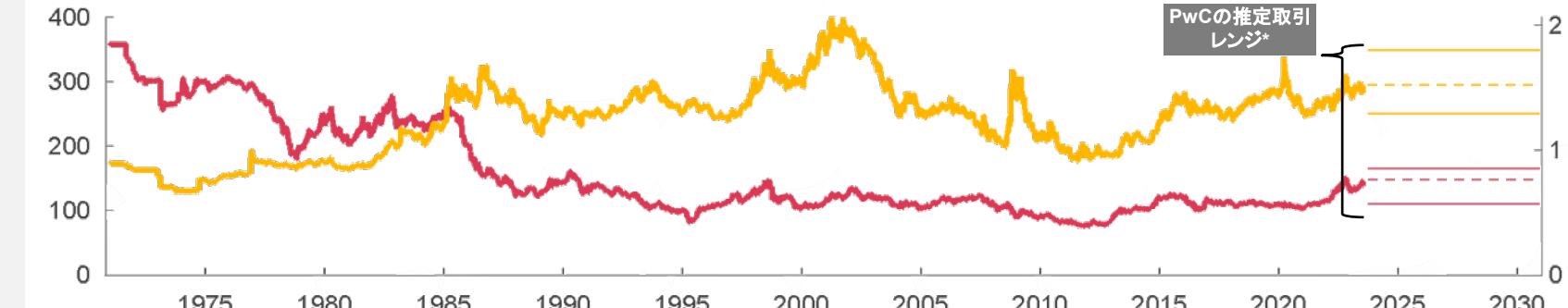
(2024年5月現在の31日平均)

- オーストラリアドルは2021年初頭から対米ドルで下落。これは、オーストラリアの主要輸出品(鉄鉱石、石炭、ガス)の価格下落と、世界経済の成長や一次産品需要をめぐる不確実性の増大に沿った動きである。
- 円も対米ドルで下落。急激な米ドルの利上げは、広範な米ドル高につながっている。
- とはいえ、オーストラリアドルと円は過去5年にわたりほぼ安定しており、オーストラリアドルも円も、この間の最高値は最安値よりも約50%高い。

為替レート

為替スポットレート、マクロボンド

JPY/USD



JPY/USD



出所:マクロボンド、PwC

*:最高値と最安値は、為替レートの5年間の取引レンジを反映

長期GDP成長率

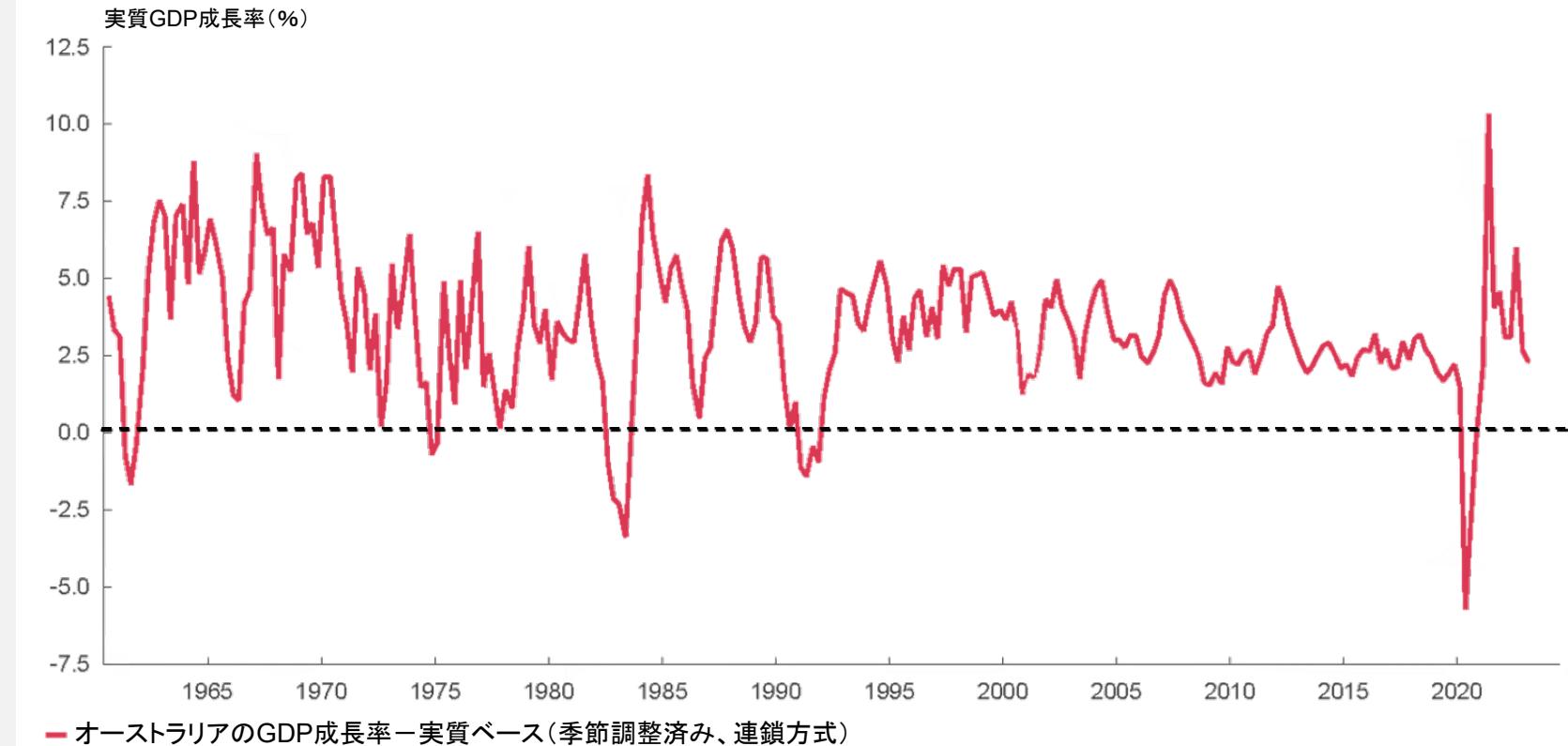
オーストラリアは、1990年代初頭から29年間、自律的景気後退を経験していない。この長さは異例であり、他のほとんどの先進国が通常7~10年ごとに景気後退を経験しているのとは対照的である

オーストラリアの実質GDP成長率

“

自律的景気後退とは実質GDP成長率が2四半期連続でマイナスとなることと定義されている。

オーストラリアの長期的な成長は、力強い人口増加、堅調な輸出の伸び、産業間のバランスのとれた成長などの多くの要因によるとされる。



出所:マクロボンド、ABS

地政学リスク指数

世界的に地政学リスクは和らいでいるものの高止まりしている。リスクが高まると、世界的な政策対応を受け一次産品・エネルギー価格が上昇し、オーストラリアの交易条件が有利になることから、オーストラリアにとって追い風となることが多い

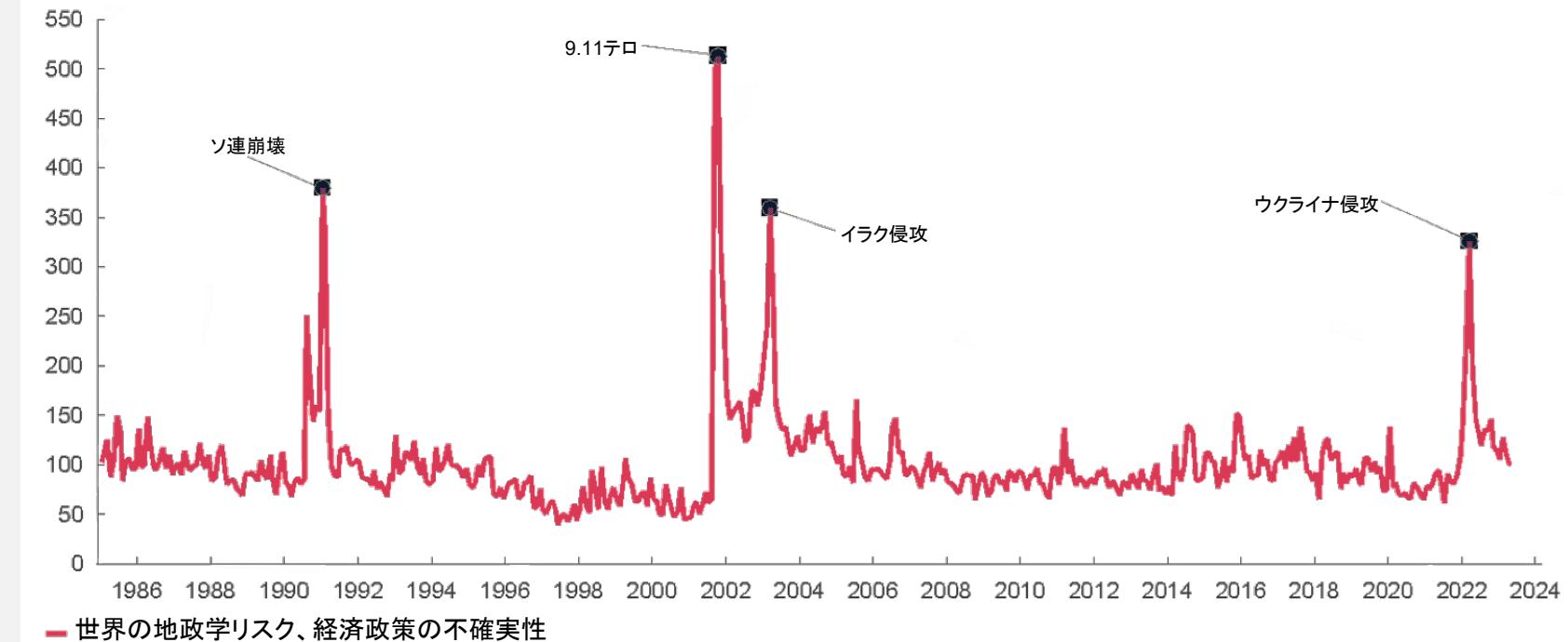
世界の地政学的リスク、指数

“

地政学リスクは最近、ロシアのウクライナ侵攻を受けてピークに達した。

これは市場に影響を与え続けており、ボラティリティが高まっている。リスクは依然として高止まりしている。

地政学リスクは、米国のイラク侵攻後の指数と同様のレベルのピークに達した。



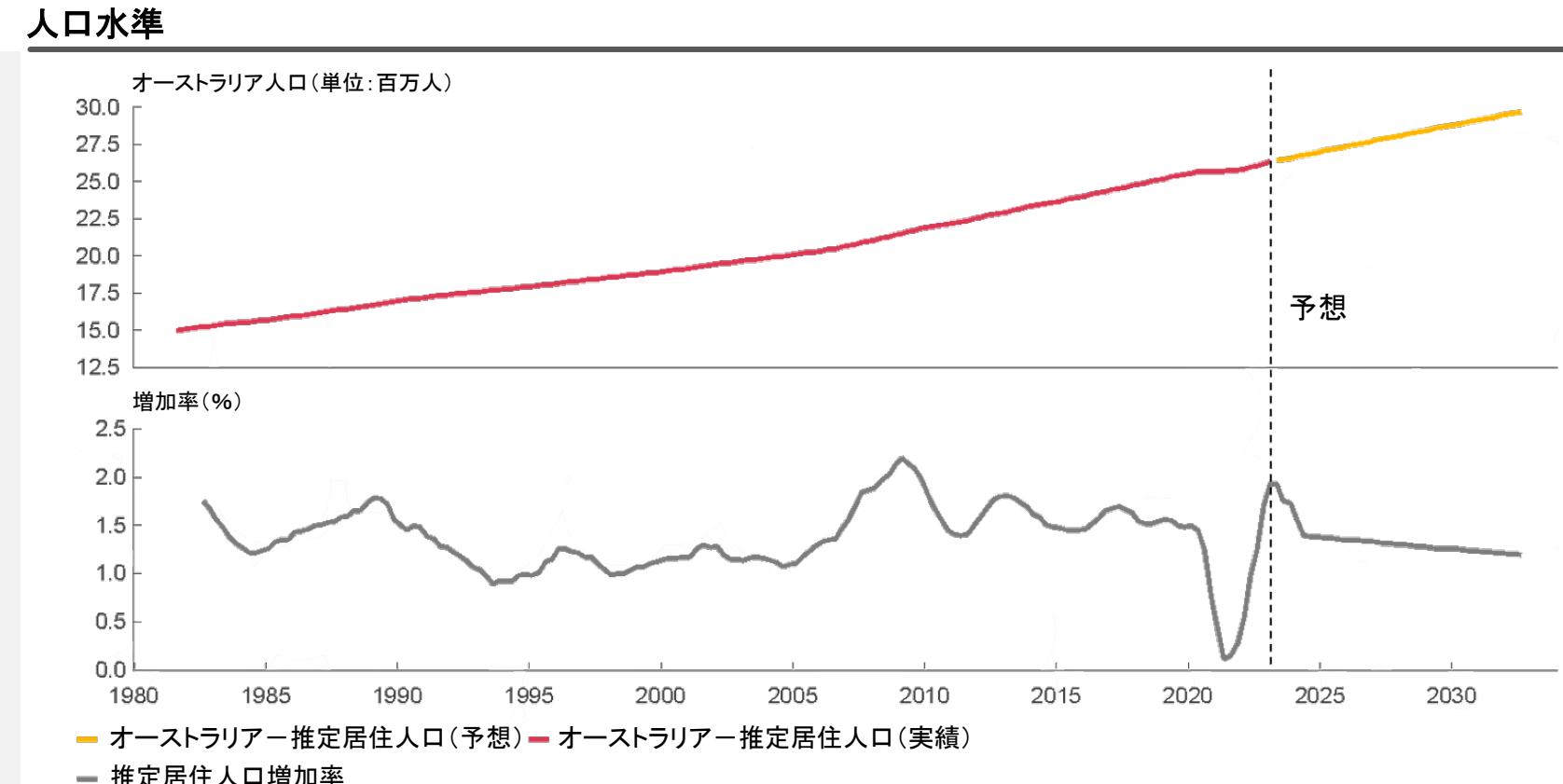
出所: マクロボンド、経済政策不確実性(指数)

人口

オーストラリアの人口増加をけん引しているのは移民

2.5% 年間成長率

- 人口増加は新型コロナ禍による国境閉鎖から急速に回復し、2023年9月までの1年間の年間増加率は2.5%増、増加数は65万9,800人となった。
- この増加を主にけん引したのは移民で、2023年12月までの1年で54万8,800人増加した。



出所:ABS、オーストラリア人口センター(Australian Centre for Population)、PwC

海外直接投資

2



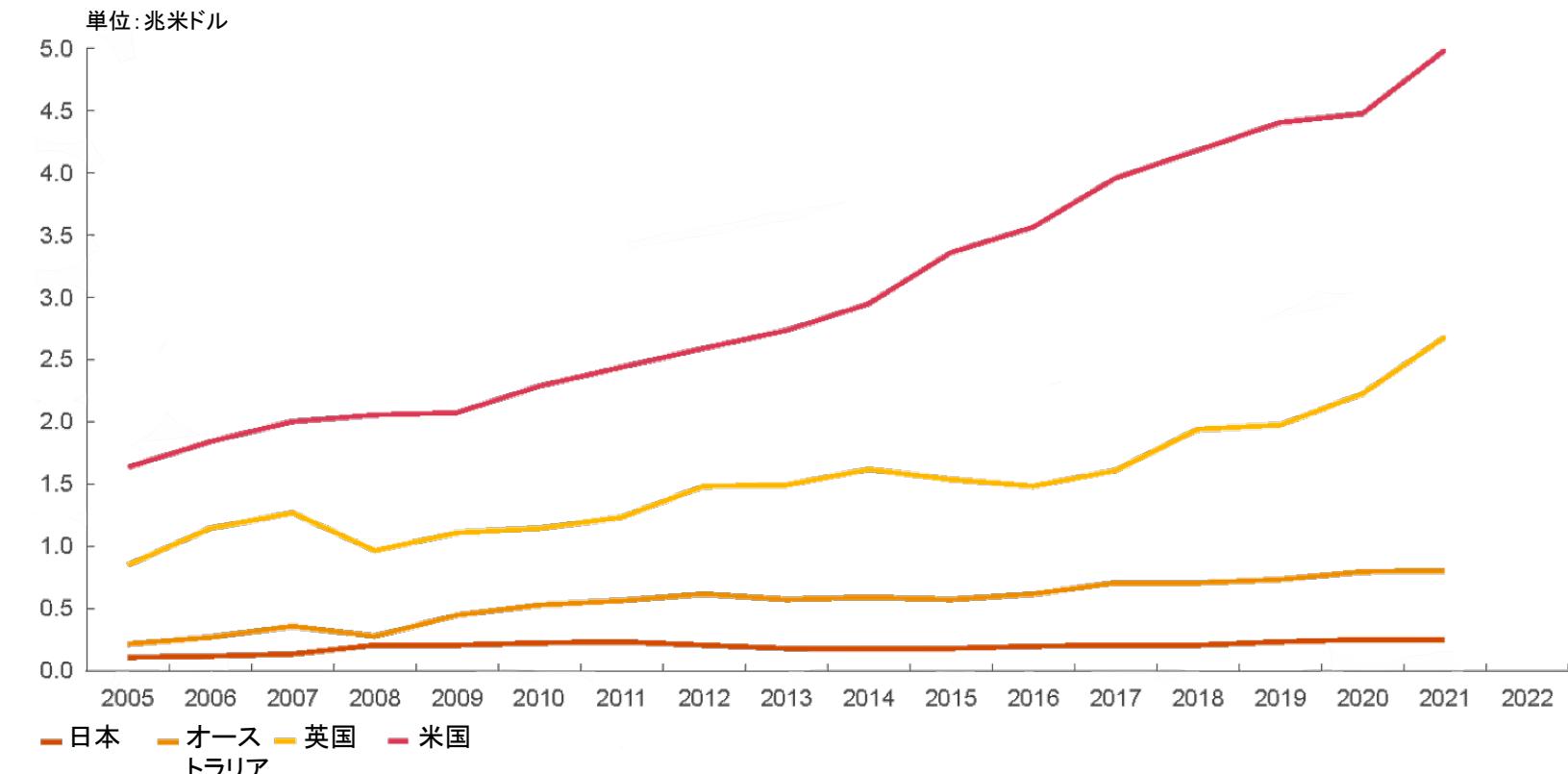
各国の海外直接投資(FDI)総流入額

他の主要国との経済では変動が見られるにもかかわらず、オーストラリアへの投資は過去20年にわたり大きく安定している

日本、英国、米国、オーストラリアへのFDI流入額



- オーストラリアは現在、世界第13位のFDI流入先であり、2022年時点のFDI流入額は約686億米ドル。総FDIストックは約7,600億米ドルに達した。
- 他の主要国では変動が見られるのに対し、オーストラリアの状況はほぼ安定している。
- オーストラリアは投資家にとって、アジア太平洋地域の急成長市場へアクセスできるという点で独特的の立ち位置にある。
- オーストラリアへの投資の約45%は鉱業・採石業に向けられているが、このセクターの優位性は2016年以降徐々に低下している。



出所:OECD

オーストラリアへの海外直接投資: 国別内訳

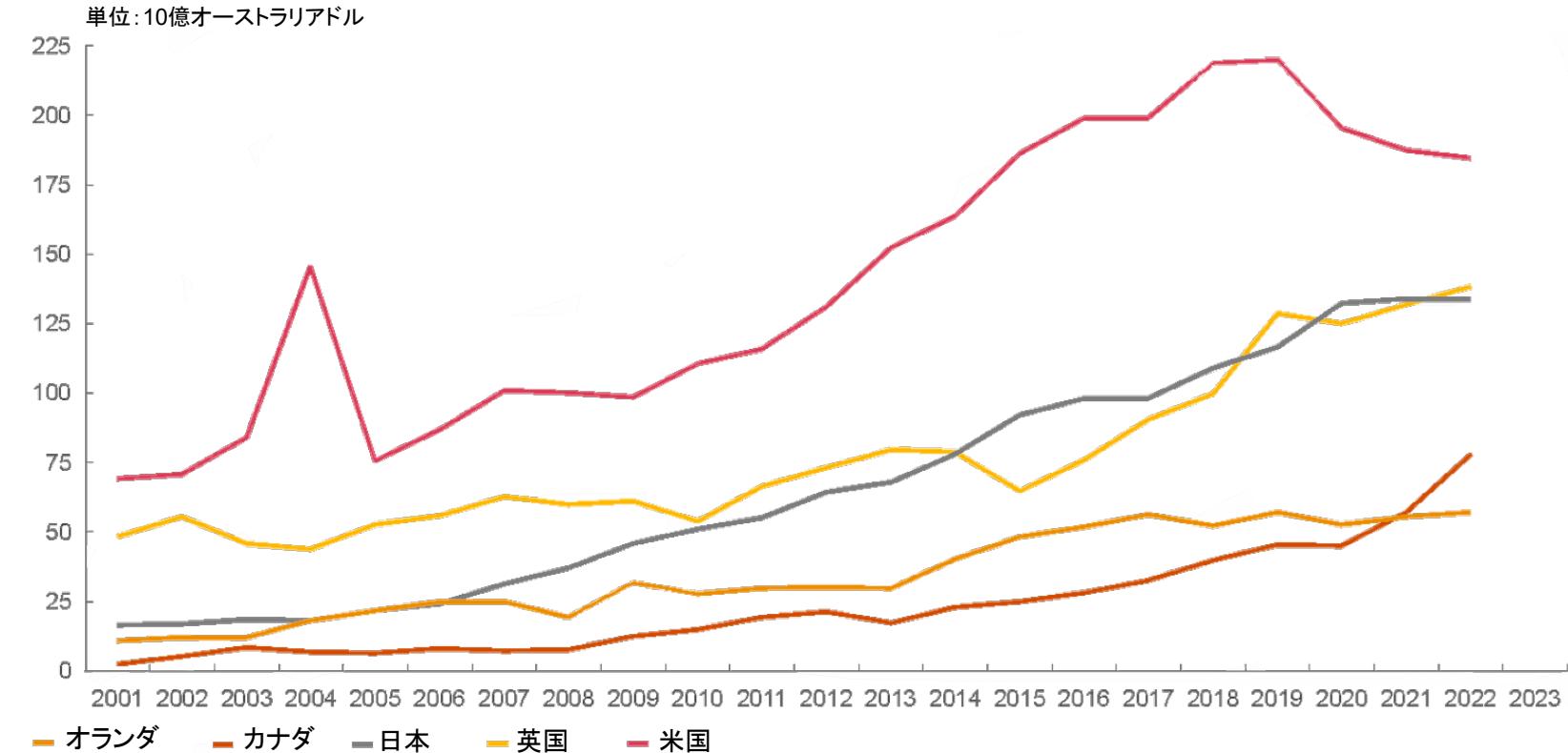
オーストラリアへの海外直接投資(FDI)は米国からがほとんどを占めているが、英国と日本がその差を縮めている

1.18兆 オーストラリアドル、2023年

世界各国からのオーストラリアへの
FDIの総流入額

- 従来は、米国がオーストラリアへの資本流入の中心を占めていたが、英国と日本からの投資が増大し、特にここ5年はその割合が着実に拡大している。

オーストラリアへの海外直接投資の国別内訳



出所: ABS

オーストラリアへの海外直接投資：産業別内訳

2015年以降、投資先は、従来型の産業からオーストラリア経済の他の領域へ移行している



- オーストラリアでは投資の大部分が鉱業と採石業に集中しているが、2010年以降この分野で見られる成長は比較的停滞している。
- 歴史的に、FDI流入額の伸びは農業、不動産業、専門サービス業に集中していた。
- しかし2015年以降、流入額の伸びは、金融・保険業、管理業、保健衛生セクターにシフトしている。

オーストラリアへの海外直接投資の産業別内訳(単位:100万オーストラリアドル)

	2010年FDI流入額	2015年FDI流入額	2023年FDI流入額	CAGR (2010～2023年)	CAGR (2015～2023年)
管理・支援サービス業	1,950.0	1,555.0	6,142	9%	19%
専門・科学・技術サービス業	3,651.0	4,519.0	15,142	12%	16%
保健衛生および社会事業	-402.0	1,779.0	7,121	38%	19%
不動産業	20,378.0	58,099.0	138,930	16%	12%
金融・保険業	67,696.0	63,683.0	148,985	6%	11%
運輸・保管業	10,486.0	21,171.0	31,735	9%	5%
宿泊・飲食サービス業	5,858.0	7,242.0	11,197	5%	6%
製造業	83,992.0	90,525.0	114,498	2%	3%
情報通信業	28,865.0	26,435.0	30,322	0.4%	2%
卸売・小売業、自動車およびオートバイ修理業	44,977.0	52,847.0	76,261	4%	5%
農業・林業・漁業	657.0	3,209.0	4,064	15%	3%
鉱業・採石業	147,544.0	314,768.0	392,164	8%	3%
建設業	17,071.0	17,511.0	19,465	1%	1%

出所:ABS、PwC

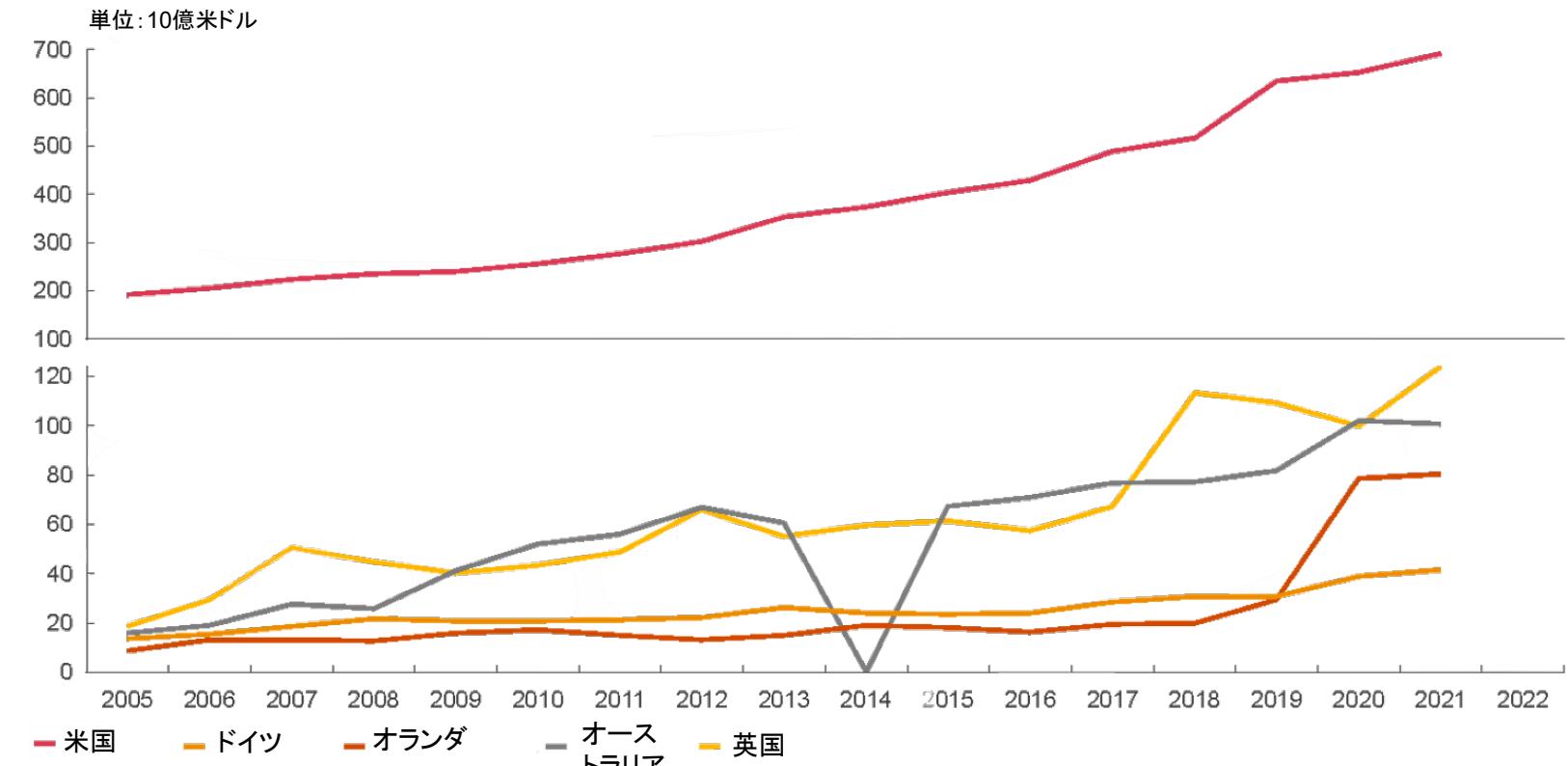
日本からの海外直接投資

1,410億 オーストラリアドル、2023年

日本からオーストラリアへのFDI流出額

- ・米国への投資が過去30年にわたり日本のFDI流出額の中心を占めており、この米国中心の傾向が弱まる兆候はほとんどない。
- ・その他の経済圏の中では、オーストラリア、英国、オランダが日本にとっての代替投資元であることが証明されている。

日本からの海外直接投資流出額:国別内訳

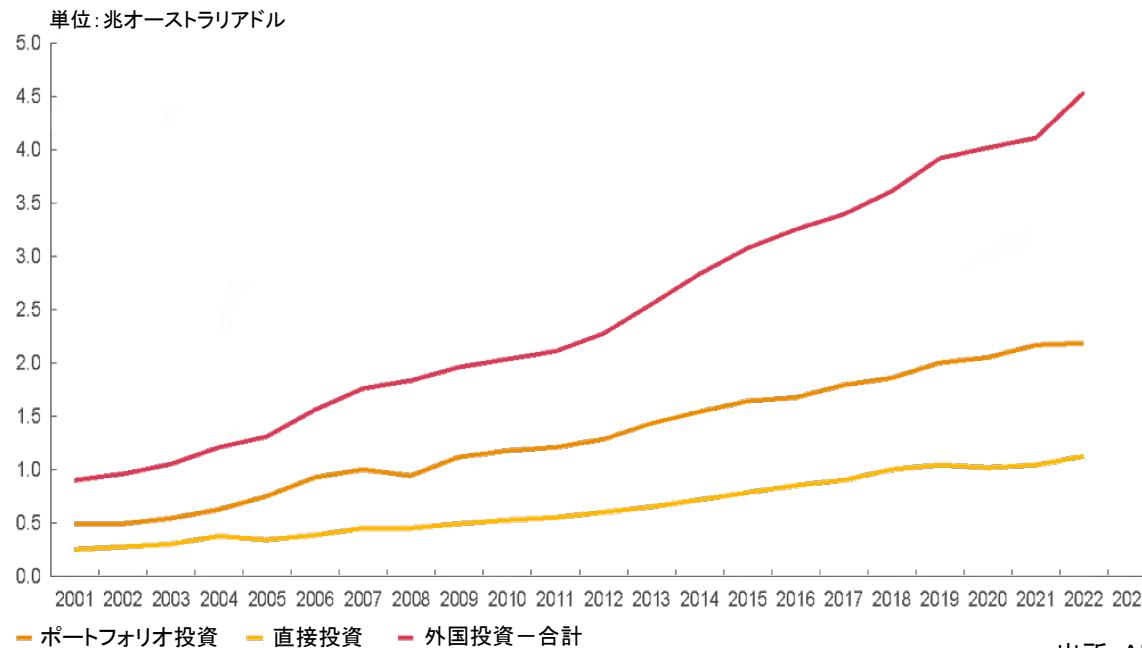


出所:OECD

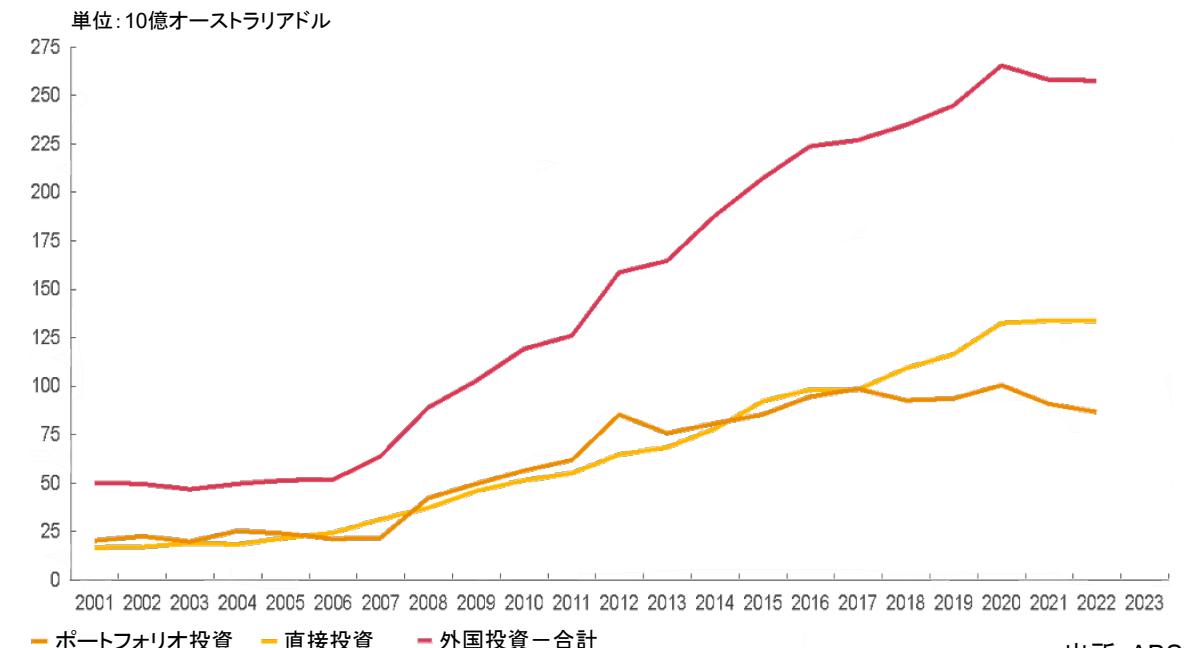
オーストラリアへのポートフォリオ投資と直接投資

他の国と比較すると、日本の投資家は直接投資を行う傾向にある。直近過去5年で、日本からオーストラリアへの投資は、直接投資に大きく移行している

オーストラリアへのポートフォリオ投資と直接投資:全ての国



オーストラリアへのポートフォリオ投資と直接投資:日本



直接投資は、直接投資関係にある二者間の金融取引および持ち高を指す。投資家が他の国・地域の企業に、議決権の10%以上の資本持分を有している場合、直接投資関係が存在する。

ポートフォリオ投資は、持分証券と負債証券の取引および持ち高(直接投資と準備資産以外)を指す。負債証券は、債券、手形、金融市場商品で構成される。直接投資と比較すると、投資家が企業の経営に一切影響力を持たないことを前提とした投資を意味する。

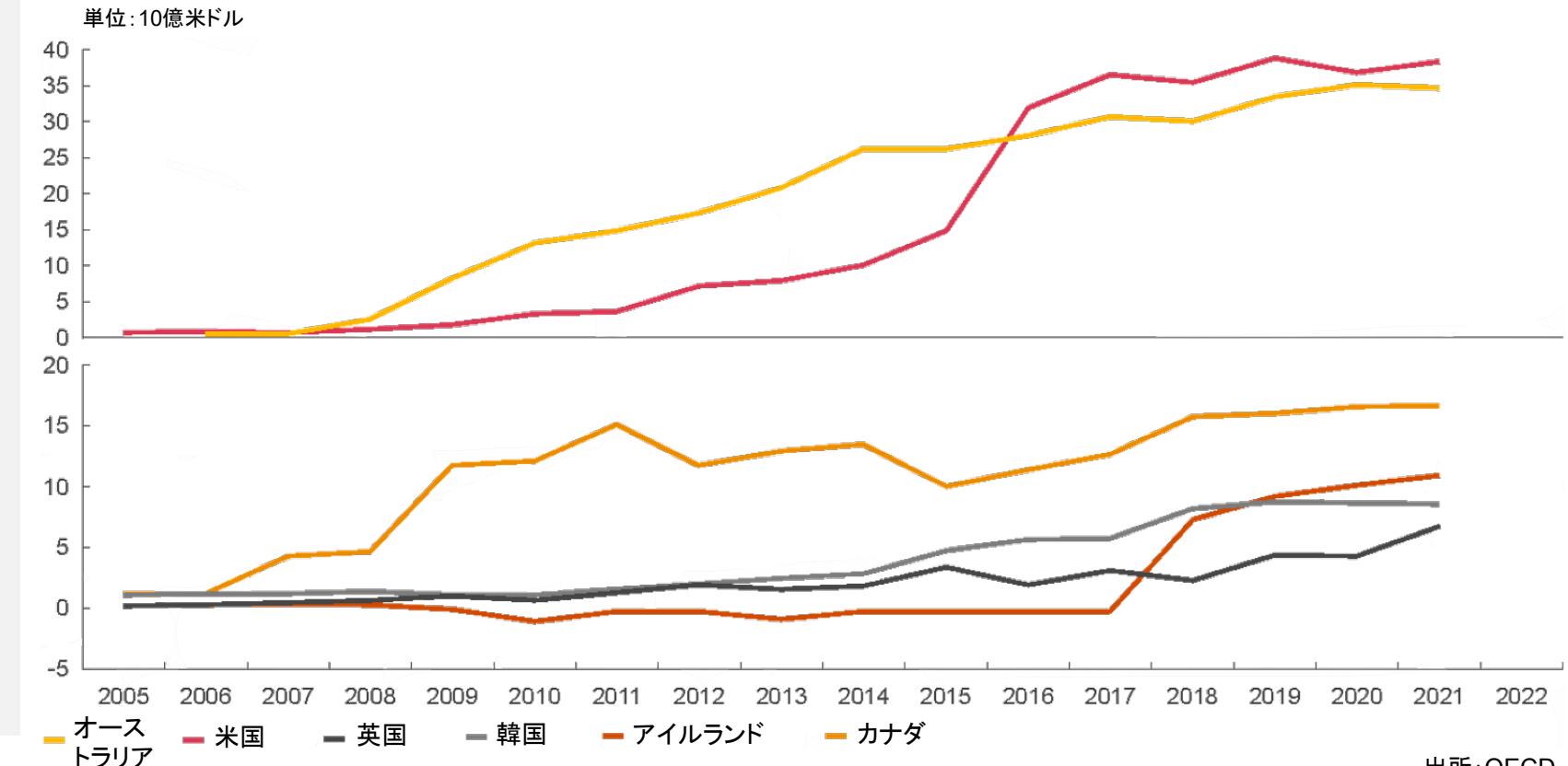
中国からの海外直接投資

465億
オーストラリアドル、2023年

中国からオーストラリアへのFDI流出額

- 米国とオーストラリアはどちらも、中国からのFDIの重要な流出先である。オーストラリアは歴史的にこうした投資の中心を占めていたが、2016年に米国に取って代わられた。しかし、オーストラリアはそれ以降も高い成長率を維持している。

中国からの海外直接投資流出額:国別内訳



オーストラリアの海外直接投資規則:2023年7月1日に変更



- オーストラリア政府は、外国投資を強力に支援している。投資家にとってオーストラリアへの投資メリットとして、以下が挙げられる。
 - 安定した経済成長
 - 高度な技能を有する労働力
 - 急成長市場への近接
 - 強固な統治・法律制度
 - 充実したインフラ
- オーストラリア政府は外国投資を前向きに捉えており、FDIが熟練を要する雇用の創出、海外市場へのアクセス向上、輸出の拡大、所得の増加につながるとしている。
- オーストラリア政府は、以下を通じて外国投資を促進している。
 - 外国投資政策
 - 国際協定
 - 自由貿易協定

オーストラリアの外国投資政策

- オーストラリアは、外国からの投資を歓迎。外国投資枠組み(<https://foreigninvestment.gov.au/investing-in-australia/australia-welcomes-foreign-investment>)に基づき、外国投資提案を個別に審査している。この柔軟なアプローチは、厳格な規則よりも好まれる。特定の種類の投資を禁止する厳格な法律は、価値ある投資を阻害することが非常に多い。個別方式は、投資の流れを最大限に高める。外国投資に関するガイダンスノート([Guidance | Foreign investment in Australia](#))を参照。
- 外国投資審査委員会(FIRB)は、外国投資提案を審査し、オーストラリア政府に助言。**住宅投資**の新規投資提案はATO (<https://www.ato.gov.au/General/Foreign-investment-in-Australia/>)に提出する必要がある。それ以外の投資については、<https://portal.firb.gov.au/>を参照。
- オーストラリア政府は、以下を行うかどうかを決定する権限を有する。
 - 提案されている投資に反対しない
 - 投資に条件を課す
 - 提案されている投資を禁止する
 - 取得した持分の処分(売却、除去、譲渡)を要求する、または、さもなければ取引を解消させる
- ほとんどの投資提案(重大行為(significant action)と通知対象行為(notifiable action)と呼ばれるもの)について、オーストラリア政府は投資提案がオーストラリアの国益に反するかどうかを考慮した後、決定を下す。
- 国益基準に基づき投資を審査するにあたり考慮される要素には、以下が含まれる。
 - 国家安全保障
 - 競争
 - オーストラリア政府の他の政策(税収や環境に関する政策など)への影響
 - 経済と地域社会への影響
 - 投資家の特性

出所：<https://foreigninvestment.gov.au/>

各業界紹介

3



各業界紹介

農業、小売・消費財、金属・鉱業



農業

- 多くの新興輸出市場がオーストラリアの農業ビジネスに商機をもたらしている。中国、日本、韓国、インドネシア、そして最近では英国、インドとの自由貿易協定(FTA)締結により、主要な輸出農産物の関税が今後も下がるだろう。
- 水不足が引き続き農業ビジネスにとっての課題となっている。マレー・ダーリング流域における持続可能取水量制限の厳格化が続ければ、灌漑用水の利用可能性が厳しくなり、さらなる統廃合の機会が生じるだろう。
- グローバル企業の間で資産の分散と自社のサプライチェーンに対する支配力の強化を目指す動きがあることから、農業関連産業は今後も外国からの投資を引き付けるだろう。



小売・消費財

- 小売・消費財セクターのディールメーカーには、いくつかの課題がある。企業は、ここ数十年で最も早いペースの利上げを受け、投入原価(人件費、家賃、原材料費、エネルギーコスト等)の高騰と消費者心理の冷え込みという二重の課題に直面している。
- ヘルス＆ウェルネス、ペットフード & ペットケア、育児・ベビー、食品など、生活必需分野／生活必需度の高い分野に対する企業のディール機会が増えることが予想される。
- 衣料品、レストラン、家具などの生活必需度の低いセクターでは、ディール活動は減少が見込まれる。経営難に陥っている小売企業を買収する機会がいくらか生じる可能性がある。
- このセクターでは今後、サプライチェーンを確保するための垂直統合、新たなテクノロジーやカスタマーエクスペリエンス向上のノウハウを取得するためのM&A、割安な非公開化取引が主なディールの材料になると考えられる。



金属・鉱業

- 世界市場の石炭価格が最近の高値から下落していることから、収益の減少が予想される。LNG生産者は、政府の介入への対応に苦慮しており、短中期的に輸出額の著しい減少に直面している。
- 鉱業各社は、再びコスト抑制を重視するようになると予想され、国際競争力の維持と中期的に繁栄できる立場を確保できるだろう。鉄鉱石の価格は今後数年間で徐々に下落すると予想される。
- 重要鉱物の需要増はオーストラリア鉱業者にとって好機となっている。オーストラリアは、リチウム、コバルト、バナジウムやレアアースの豊富な埋蔵量を有する。
- さらに、オーストラリアの重要鉱物戦略は、国内の重要な鉱物セクターを成長させ、サプライチェーン全体にわたって価値を引き出す計画を定めている。

各業界紹介

サービス・建設、インフラ・公益事業、ヘルスケア



サービス・建設

- ・ 住宅供給の拡大を目的とした大規模な建設プロジェクトの急増を受け、生コンクリートや金属加工製品などの建設資材の売上が伸びるだろう。ここ数年、投入原価の高騰が建設セクター全体を圧迫しており、一部の建設業者は固定価格契約に縛られている。こうしたインフレ圧力が和らぐにつれ、オーストラリア市場の中でも競争の激しいこのセクター全体の流動性が高まると思われる。
- ・ サービスインフレは、短期的には高水準で推移し、その後緩やかに減速することが予想される。単位労働コストは今後5年間、堅調に上昇する見込みであり、労働集約型の建設市場サービスのコスト圧力に拍車をかけるだろう。熟練労働者の不足も引き続き問題である。



インフラ・公益事業

- ・ 再生可能エネルギーゾーン(REZ)の整備などの政府の政策に支えられ、再生可能エネルギーへの投資は活発に続いている。新たなテクノロジー(バッテリーや揚水発電)の導入によるエネルギー源の多角化といった大胆な脱炭素化目標の2030年達成に向けて、この投資は今後も続くと予想される。水素供給パイロットプロジェクトの初期段階として、国内向けと輸出用の開発・建設が既に始まっている。
- ・ 送電インフラが再生可能エネルギー目標の達成のボトルネックであることが広く認められており、投資機会は既存の電力網事業者あるいは新しいREZコンソーシアムに限定されている。
- ・ 電力・ガス卸売市場は2022年に、ロシア・ウクライナ紛争と石炭不足を受けて極端な変動に見舞われたが、現在は正常化している。政府は、消費者のために卸売コストを削減することを目的とした価格上限(ガス・石炭市場)を導入した(ただし、投資インセンティブは縮小)。
- ・ 小売セクターの不安定さは、エネルギー転換への投資を検討する投資家を引きつけており、オリジン・エナジーの買収やエナジー・オーストラリアに関わる協議などが持ち上がった。



ヘルスケア

- ・ 現在のヘルスケア分野への投資機会を検討するにあたっては、複雑な問題を考慮しなければならない。とはいえ、このセクターに対する投資家の確信は長期にわたって続いている、今後もこの流れに変わりはない予想される。この確信を裏打ちしているのが、以下をはじめとするいくつかの追い風要因である。
 - ・ 医療費のGDPに占める割合が増加していることと、人口の増加と高齢化が進み、それに伴つて慢性疾患の罹病率も上昇していること。
 - ・ 国全体にわたる医療保険制度の改善に向け、その他の財源確保や規制上の施策と並行して取り組みが行われること。
 - ・ ヘルスケアセクターにおいては、民間投資が、このセクターの課題とニーズの拡大に対する解決策を提供するために極めて重要な役割を果たす。コロナ禍がもたらした短中期的な影響と幅広いマクロ経済的な課題にかかわらず、強固な市場基盤は引き続き、オーストラリアのヘルスケアサービスへの需要を促し、魅力的な投資領域としてこのセクターを支えるだろう。

各業界紹介

プライベートエクイティ、テクノロジー、メディア・通信、金融サービス



プライベートエクイティ

- 持続的なインフレを受け、金利は高止まりする可能性が高く、投資やレバレッジ／借り入れを通じた企業の資金調達能力の足かせとなると思われる。
- 金利はしばらく現在の水準にとどまり、インフレ圧力が抑制されれば、2025年に緩和される可能性が高い。これは、長期的にプライベートエクイティ会社にとって追い風になると予想される。
- マネージドファンドの価値は、スーパー・アニュエーション（退職年金）への堅調な拠出に支えられ、今後数年にわたり増大が見込まれる。
- 国内のプライベートエクイティ会社は既に、魅力的な買収案件の獲得をめぐり、海外の大規模なプライベートエクイティグループと競合している。



テクノロジー、メディア・通信

- コロナ禍により、ほぼ全ての事業でデジタルトランスフォーメーションが加速し、テクノロジーを活用したサービスとソフトウェアベースの事業が引き続き、成長ポテンシャルを探している投資家を引きつけています。
- オーストラリアにおける「総デジタル化」の加速は、デジタルインフラの重要性がかつてなく高まっていることを意味する。通信塔やデータセンター、ファイバーなどデジタルインフラ資産の分野で、今後も活発な投資活動が予想される。
- さまざまな業界のテクノロジーエコシステムで、どの企業が持続可能で守備範囲の広いポジションを獲得する勝者になる可能性が高いかが、より明確になっていく。コロナ禍とそれに続く市場の調整により、安定したリターンを求める投資家にとっての投資機会がより明確になっている。
- 次の成長段階を支援する投資家を求めるベンダーが増えている。



金融サービス

- インフレ圧力の影響（金利上昇、景況感と消費者心理の低迷による世界の経済成長見通しの鈍化）からの幅広い景気回復が、今後数年間の金融セクターの業績を左右するだろう。
- 政策金利は今後5年間、緩やかに低下すると予想される。2023年内の利上げ停止とその後の金融緩和は、銀行が企業向け貸し出しの拡大を図る後押しとなり、借り入れと投資が促進されるだろう。
- 金融サービス企業にとって規制は引き続き大きな要因となっており、王立委員会による金融業界の不正問題の調査の影響が引き続きこの業界の収益成長の重しとなっている。
- 業界のM&A活動は、保険や住宅ローンの販売、資産運用やウェルスマネジメントなどの特定の分野では活発な状態が続いている、その流れで現在は大規模かつ注目の取引が相次いで実行されている。

新たなビジネス
機会





フリート管理

- ・社用車リース離れやフリート管理サービス離れが起こった後、政策金利の引き上げにより、大量の車両を取得するための購入コストが上昇している。
- ・その結果、コストの一部を軽減するために、企業の間でリースや関連管理サービスに回帰する動きが強まっている。
- ・この動きには、持続可能性への懸念も影響していると思われる。法人顧客はますます、より高価なEVやハイブリッド自動車に目を向けるようになっているが、これらの自動車の保守に関する知識・経験が少ない。また、これらの自動車の導入には、より大きな財務投資が必要となる。



自動車販売

- ・今後数年間は、供給状況が改善し、需要もコロナ禍関連で落ち込んだ後は旺盛に推移していることから、あらゆる種類の自動車の販売台数が伸びると予想される。家計の実質的な裁量所得は増加が予想され、消費者の新車購入能力は高まるだろう。
- ・世界のサプライチェーンのキャパシティ増強に伴い、価格が緩和されることは確実であり、需要増に拍車がかかるだろう。2027～2028年にかけての5年間で、業界の成長とともに利益率が上昇すると予想される。
- ・EVの普及拡大による市場の破壊は拡大すると予想される一方、納車までの長い待ち時間につながるサプライチェーンの混乱は緩和されると予想される。



電気自動車 (EV)

- ・自動車メーカーは、徐々に自動車の電動化を進めており、主要メーカーは2050年までに製品ラインナップをゼロエミッション化することを公約。EVに対する旺盛な消費者需要は、環境問題に対する社会的関心に後押しされており、家計の実質的な裁量所得が増加する可能性が高いことから、今後も成長が続くと予想される。
- ・オーストラリア政府は2023年に、「国家電気自動車戦略」を発表し、EVを支えるインフラの開発と、EVの需要・供給双方を拡大するためのインセンティブの提供を公約した。また、EVの購入・利用を促進するために、どの州も、違いはあるがインセンティブを実施している。





水素と太陽光

- 全国電力市場における卸売電力価格は近年、特に海外紛争によるガス・石炭の価格上昇の結果、著しく高騰している。
- 国際的なエネルギー企業は、成長を遂げているオーストラリアの再生可能エネルギーセクターに引きつけられており、天然資源と利用可能な広大な地理的空間を利用するため、太陽光・風力発電プロジェクトに投資している。
- 最近締結された英国、インドとの自由貿易協定により、輸出が増加し、構成品不足やサプライチェーン問題が縮小することが期待されている。
- EV利用の増加により、柔軟性の高い充電ソリューションに対する需要が高まっている。



バッテリー管理

- 卸売電気料金の高騰は、代替エネルギーとエネルギー貯蔵、特に再生可能エネルギーに対する需要の増加につながっている。大規模再生可能エネルギー発電の次のフロンティアはエネルギー貯蔵である。これは可変電源のバランスを調整し、ピーク時にバックアップ発電を使えるようにする。
- 世界のバッテリー生産能力は、主に中国における生産能力拡大により、今後10年間で力強く成長すると予想される。
- オーストラリア企業はサプライチェーンのさらに下流に移行し、水酸化リチウムを正極などの電池部品に変換するための精錬の後期段階を行う施設の開発を進める可能性がある。



消費財・小売

- 可処分所得の増加とオーストラリア人の消費マインドの上昇が、2027～2028年にかけての5年間の需要を支えることが予想される。
- 技術の進歩もまた、さまざまなテクノロジーベースの商品に対する需要を促進すると思われる。
- しかし、消費者向け小売業界の大半は既に成熟しているため、事業者が今後5年間で利益率を拡大するのは難しいと予想される。
- サプライチェーンの強靭性は、小売店舗に対する消費財産業の信頼向上にとって極めて重要な要素となる。

用語集

略語

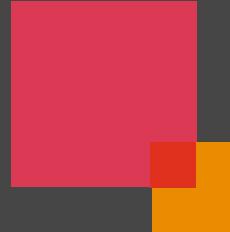
- ABS オーストラリア統計局
- ACCC オーストラリア競争・消費者委員会
- ADI 認可預金受入機関
- ASX オーストラリア証券取引所
- BTR Build-to-rent
- BoJ 日本銀行
- CAGR 年平均成長率
- CPI 消費者物価指数
- DISR 産業科学資源省
- EV 電気自動車
- FDI 海外直接投資
- FIRB 外国投資審査委員会
- GVA 粗付加価値
- LNG 液化天然ガス
- MIT 管理投資信託
- NBN 全国ブロードバンド網
- RBA オーストラリア準備銀行
- SAPS 独立電力システム

用語

- (海外)直接投資(FDI)
 - 投資家が他の国・地域の企業に、議決権の10%以上の資本持分を有している場合、直接投資関係が存在する。
- ポートフォリオ投資
 - ポートフォリオ投資は、株式・債券の取引および持ち高(直接投資と準備資産以外)を指す。投資家が事業の経営に一切の影響力を持たないことを前提とした投資を意味する。
- 交易条件
 - 交易条件は、輸入価格に対する輸出価格の比率を表す。
- 労働参加率
 - 労働参加率は、生産年齢人口に占める労働力人口の割合を表す。
- 消費者物価指数(CPI)
 - 消費者物価指数は、家計が消費する財・サービスのバスケットの価格の変動率を測定する。

- 賃金価格指数(WPI)
 - 賃金価格指数は、オーストラリア労働市場における労働力の価格の変動を測定する。CPIと同様、WPIは仕事の固定された「バスケット」の価格変動を追跡するため、仕事の質や量の変化には影響されない。
- 粗付加価値(GVA)
 - ある産業における産出価値(売上)と中間消費の価値の差。
- 前年同期比成長率
 - 前年同期(月または四半期)と比較した直近の期間(月または四半期)の成長率。
- 年間成長率
 - 直近の4四半期の合計を、その前の4四半期の合計と比較した成長率。

問い合わせ先



PwCオーストラリア ジャパンデスク

Email: jbn@au.pwc.com

PwC Japanグループ Japan Business Network APAC事務局

Email: jp_jbn-apac-mbx@pwc.com



Thank you

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2024 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

